

都市農村の人的資源循環システムを担う農業大学校： 京都府立農業大学校の事例に基づく

河村 能夫 (龍谷大学名誉教授)

全国には農業の後継者を育成するために農業大学校が設置されている。その主たるものは、設置主体が道府県レベルの地方自治体で、全国に 42 大学校があり、毎年約 2,000 人の学生が入学する。その前提は、戦後に確立した家族経営農業の持続的継承を目的としており、農家の子弟を農業後継者として教育する制度として設置されている。しかし、近年の農村部と都市部での激しい変動によって、農業大学校に入学する学生の約 2/3 は非農家出身の学生が占めるようになってきている。結果として、都市部の若者を農業者として教育し農村部に定着させる教育機関として農業大学校は機能してきている。

本章では、この変化の実態をとらえるとともに、そのための取るべき教育のあり方について考察することとする。

1. 農業大学校の概要

現在、農業大学校と呼ばれる高等教育機関は全国に 47 校あり、このうち道府県レベルの地方自治体を設置主体とする公立の農業大学校は 42 校、私立の農業大学校が 5 校ある。

現在の農業大学校は、制度的には「農業改良助長法 (昭和 23 年法律第 165 号)」に基づき設置された農業者研修教育施設としての高等教育機関である。その目的は「農業を担うべき者に対し近代的な農業経営の担当者として必要な農業経営又は農村生活の改善に関する科学的技術及び知識を習得させること」(同法、第 7 条第 1 項第 5 号)にある (橋詰、2020)。

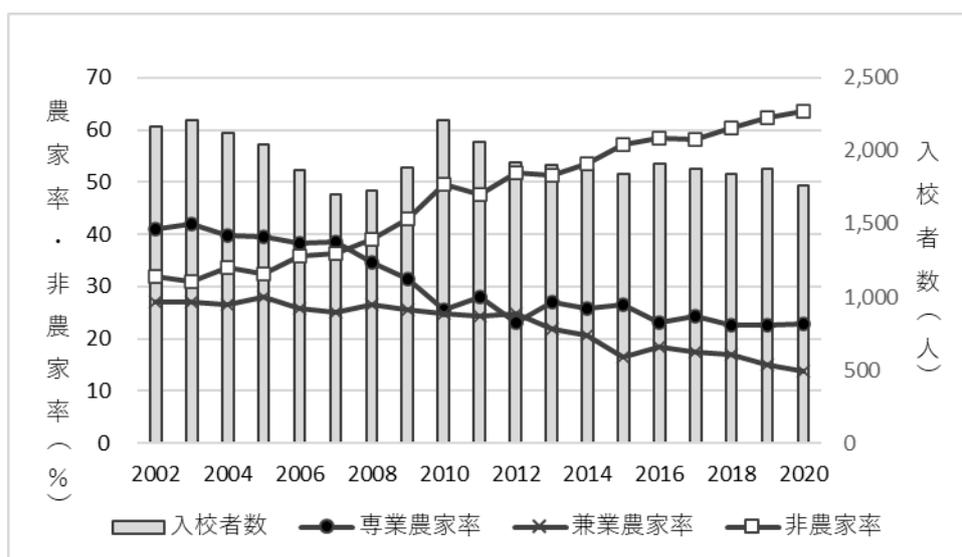
この制度設計は、明らかに、戦後に実施された農地改革に基づく農業の民主化の流れに位置付けられ、自立的家族経営に基づく農業の持続的発展を目指したものである。しかし留意すべきは、この自立的家族経営農業を目指した農業発展の方向性は、日本農業にとって、戦後の新しい動きではなく、戦前に遡る点である。本章で取り扱う京都府立農業大学校の場合、2020 年に設立 100 周年を迎えている。その歴史は、1920 (大正 9) 年に農業技術者養成を目的に京都府農事試験場に設置された農業練

習生制に遡る。その後変遷^{注1)}を経て、京都府立農業大学校となったのは 1981 (昭和 56) 年のことである (京都府立農業大学校創立 100 周年記念事業実行委員会、2021)。重要な点は、戦前の農業人材育成の 2 本柱である農業技術者育成と自営農業者育成の蓄積が戦後の農業人材育成および農業大学校の基盤となっていることである。

したがって農業大学校は、4 年制の農業系大学とは異なり、より実践的な教育を行う高等教育機関と位置づけられる。修業年限 2 年間の養成課程を基本としつつ、養成課程卒業者や一般の短大卒業者等を対象としたより高度な教育を行う研究課程 (修業年限は 1 年間又は 2 年間)、あるいは、新規就農希望の社会人経験者等を対象とした研修課程 (修業年限はおおむね 1 年間) を設けているところもある (橋詰、2020)。

2. 農業大学校の入学者・卒業者の動向に見る変化

1980 年初期は、マクロ指標 (例えば一人当たり GDP) では日本が先進工業国に仲間入りした 1970 年代前半から 10 年が経ち、日常生活レベルでも先進工業国としての内実が展開し始めた時期であった。この時期は、「農業の持続的展開とは、自立的家族経営の農家の人的循環によって実現する」との前提条件が有効性を持つ状況にあった。1993 (平成 5) 年の資料では、全公立農業大学校入学者 2,549 人のうち、専業農家出身者は 49%、兼業農家出身者は 30% で、非農家出身者の占める率は 21% に過ぎなかった。しかしその後、農業大学校入学者の構図は大きく変化していく (図 11-1)。



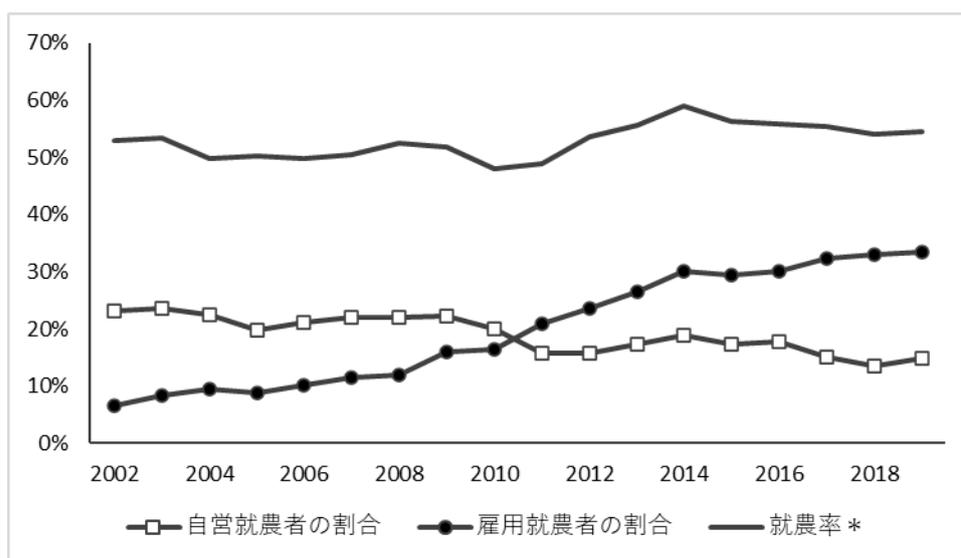
資料) 2020 年度『全国農業大学校等の概要』(全国農業大学校協議会) より筆者作成

図 11-1 道府県農業大学校 (養成課程) 入校者の変化状況

2002 年（平成 14）では、公立農業大学校の総入学者 2,161 人のうち専業農家出身者の比率は 41%、兼業農家の出身者比率は 27%、非農家出身者の比率 32%であった。入学者の約 2/3 が農家出身者で、その農家出身者の 6 割は専業農家出身であった。自立的自営農業を営む専業農家を軸として農業の持続的発展を展開するという枠組が確保できていたといえる。

ところが、さらに 20 年後の 2020 年では、全国の公立農業大学校総入学者 2,210 人に関してみると、専業農家出身者の比率が 23%、兼業農家出身者の比率が 14%で、非農家出身者が全体の 64%となり、入学者の 2/3 が非農家出身者で占められている状況となっている。農家出身者比率の減少と非農家出身者比率の増加という傾向は農業大学校が、この 20 年間で直面してきた継続的变化である。

他方、同期間の全国農業大学校の卒業生の動向を示したのが表 11-1・図 11-2 である。2002 年卒業生総数 1,901 人のうち、自営就農したもの 440 人（卒業生に対する割合 23%）、雇用就農したもの 125 人（同 7%）、継続研修するもの 208 人（同 11%）、就職したもの 756 人（同 40%）、進学したもの 169 人（同 9%）であった。定義では、就農者は農業従事者（自営就農+農業法人雇用就農）と継続研修者及び就職者のうちの農業従事者を加えたものであるため、同年の就農者数は 1,007 人（同 53%）となった。同様の卒業生構成を 2019（令和 1）年で見ると、卒業生総数の 1,709 人のうち、自営就農者 255 人（卒業生に対する割合 15%）、農業法人雇用就農者（以下、雇用就農者）572 人（同 34%）、継続研修者 32 人（同 2%）、就職者 734 人のうちの農業従事者 55 人となり、その結果、就農者は 931 人（同 55%）であった。



資料) 2020 年度『全国農業大学校等の概要』（全国農業大学校協会）より筆者作成

図 11-2 道府県農業大学校（養成課程）卒業生の状況

この 20 年間、卒業生に対する就農者の割合は 50～55% で横這いに変動してきている (最低水準値は 2010 (平成 22) 年の 48%、最高水準値は 2014 (平成 26) 年の 59%)。この間の顕著な変化は、2010 (平成 22) 年を境に、自営就農者率がそれまでの約 20% 水準から約 15% 水準へと減少し、逆に、雇用就農者率がそれまでの 10% 台水準を超え 30% 台水準にまで増加していることである。その結果、自営就農と雇用就農を加えた農業従事者数の比率は 2013 (平成 25) 年を境にそれまでの 30% 台から 40% 台へ増加傾向を示し、ほぼ 50% に近付いている (当然、就農者率も 50% を超えている)。

表 11-1 は、2019 年のデータに基づいて、農家出身者グループと非農家出身者グループの就農選択確率をオッズ (Odds) 「見込み」^{注 2)} で計測したものである。2019 年の全体の就農率は 54.5% なのでオッズは 1.20 となり、農業大学の学生が就農を選択する確率は選択しない確率よりも若干強くなっていることを示している。同様の計測を農家出身者と非農家出身者とで行うと、農家出身者のオッズは 1.67、非農家出身者は 0.96 となる。非農家出身者の選択 (就農するか、しないか) はほぼ半々であるのに対して、農家出身者の選択ははっきりと就農指向性が出ている。農家出身者と非農家出身者のオッズの比較 (OR: オッズ比) は 1.74 となり、農家出身者の就農選択確率 (指向性) は非農家出身者の約 2 倍近い強さがあることを表している。農家出身者が自営就農を選択するオッズは 1.03 で、自営就農か法人雇用就農かの選択はほぼ半々であるのに対して、非農家の自営就農選択のオッズは 0.13 で、ほとんど選択肢には入っていないことを意味する。その結果、自営就農を選択する農家出身者の確率は、非農家出身者の確率よりも 7.84 倍強い。対照的に、法人雇用に関しては、非農家のオッズは 5.89 (農家出身者 0.94) で非常に強く、その法人雇用選択の確率は農家出身者の 6.28 倍となっている。

この傾向の中で重要なのは、卒業後の農業従事に関して、雇用就農がますます重要性を増してきているという点である。これは、農業大学の学生の中で非農家出身者率が増加してきているのと直接的に関係している。非農家出身者にとって卒業時に自営就農するのは、土地・資本の確保などの困難性のため、非常にハードルが高いので、農業法人の雇用就農を選択する確率が高くなるからである。換言すれば、受け皿となる農業法人の雇用条件のあり方が農業大学の卒業生 (特に非農家出身者) の就農率に直接的に影響を与える段階にまで来ていることを意味している。

表 11-1 道府県農業大学校（養成課程）卒業生の就農状況（農家/非農家出身者比較）

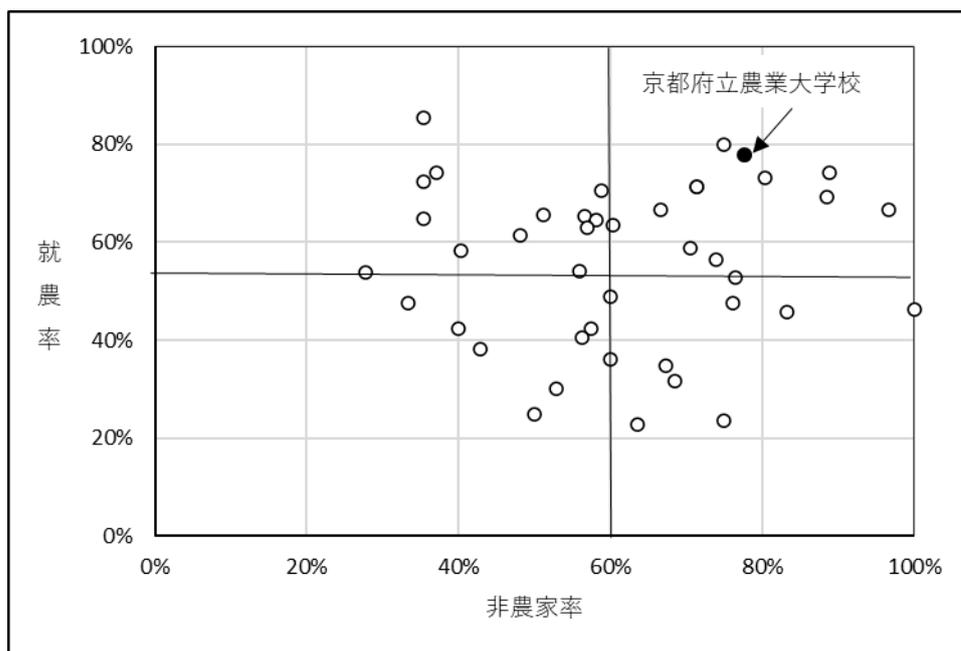
	卒業生 A	就農者 b	就農率 c=b/a	農業専従 者 d	うち、自 営農業 e	自営業比 率 f=e/d	うち、法 人雇用 g	雇用比率 h=g/d
全体	1709	931	54.5%	844	255	30.2%	572	67.8%
農家出身	689	431	62.6%	403	204	50.6%	195	48.4%
非農家出 身	1020	500	49.0%	441	51	11.6%	377	85.5%

	就農Odds c/(1-c)	就農OR	自営Odds f/(1-f)	自営OR	雇用Odds h/(1-h)	雇用OR
全体	1.20		0.43		2.10	
農家出身	1.67	1.74	1.03	7.92	0.94	0.16
非農家出身	0.96	0.58	0.13	0.13	5.89	6.28

資料) 2020 年度『全国農業大学校等の概要』（全国農業大学校協議会）より筆者作成

3. 京都府立農業大学校の立ち位置

2020（令和 2）年度の卒業生の非農家率と就農率の 2 指標から道府県農業大学校の散布図を見たのが図 11-3 である。卒業生の非農家率の全国平均は 59.7%、就農率の全国平均は 54.5%で、非農家率が高く就農率も高い大学校は 12 校、非農家率が高く就農率が低い大学校は 10 校、非農家率が低く就農率が高い大学校は 11 校、非農家率が低く就農率も低い大学校は 9 校存在している。統計的に非農家率と就農率との相関関係は全く存在しない。しかし、中長期的には非農家率の通増傾向が見られるので、非農家率の高く就農率も高い大学校のあり方が、今後の農業大学校のあり方を考えるうえで、重要なモデルとなる。京都府立農業大学校はそのモデルとなりうる。なぜなら、2020 年度の卒業生 18 人のうち非農家出身者は 14 人であるが、卒業生の 93%が農業関係に従事するという高い就農率だったからである。この卒業生の高い就農率達成の理由について、特定の要因に絞ることには無理があるように思われる。むしろ、次に見る教育を特徴づけている幾つかの要素の複合的効果（シナジー効果）と考えるのが妥当と思われる。重要な点は、この特徴が 2008（平成 20）年に京都府が実施した農業大学校改革によって強化されたものであり、この改革以降に持続的な高い就農率が実現してきていることである。



資料) 2020 年度『全国農業大学校等の概要』(全国農業大学校協議会)より筆者作成

図 11-3 農業大学校における卒業生の非農家率と就農率

4. 京都府立農業大学校に見る教育の特徴

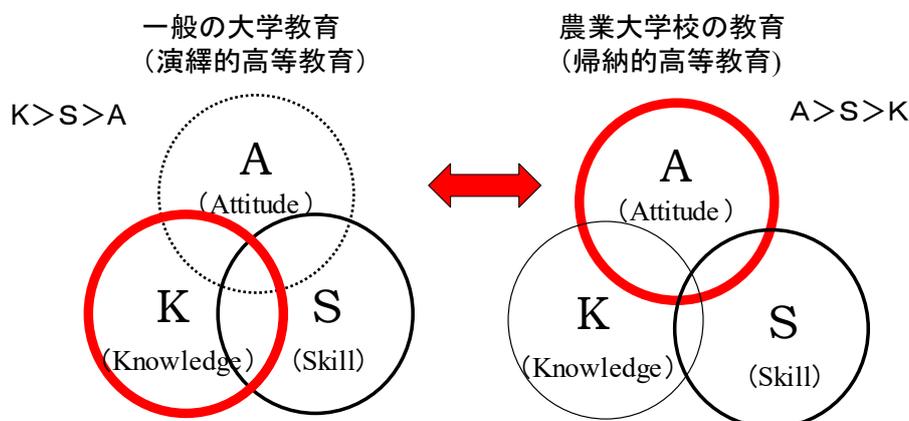
(1) 実践的教育：実習を軸とした帰納的アプローチ

京都府立農業大学校の学校案内は、まず以下の文章で始まる。

「京都府立農業大学校は「グローバル」な大学です。グローバルとは、グローバルとローカルの統合語です。グローバルな環境変化に対応しながら、ローカルレベルで自ら立つ農業・地域社会の強みを活かす農業人を育てるのが、農大のミッションです。」

このために構築された農業大学校の教育は実践的で、一般的な大学教育とは対照的である。この実践的教育は 2 つの教育原理によって特徴づけられる。第 1 の教育原理の特徴は、教育の基本的 3 要素、知識 (knowledge)、技能 (skills)、態度 (attitude) の統合の仕方であり、頭文字をとって KSA と呼ぶ。有効な教育には、KSA の有機的統合が不可欠である。大学のカリキュラムでは、K は講義を中心に習得される「理論」である。S は演習・実験で習得される「方法」で、A はフィールドワークや実習で習得される「体験」である。一般の大学教育では、理論 (K) を軸とした教育統合がされ、その教育重点は $K > S > A$ の順で構造化されている。一方、農業大学校では 2 年間で約 3000 時間の教育時間を当てているが、その総教育時間の 6 割を実習に充てている。体験 (A) を軸とした教育統合を図り、その教育重点は

A>S>K の順で構造化され、実習での体験 (A) を理論的 (K)・方法論的 (S) 枠組の中で体系的に理解できるカリキュラムが構築されている。



7

資料) 筆者作成

図 11-4 教育 3 要素 (KAS) にみるパラダイム比較

第 2 の教育原理の特徴は、教育の質にある。教育統合の差異は、教育の質的差異を生む。一般的な大学では K を軸とした教育であるため、まず理論に基づいて仮説を構築し、その仮説を前提に現実 (fact) を把握する「theory first」の演繹的アプローチとなり、仮説に含まれない要素は考慮の対象外に置かれるので、現実理解は仮説の枠組み内に限られる。他方、A を軸とする教育では、まず現実に対峙して、それを把握するにはどう考えればよいかを模索する「fact first」の帰納的アプローチとなる。前者は仮説の検定の過程として現実を理解するのに対して、後者では、現実からより妥当な仮説を構築するプロセスを取るようになる。

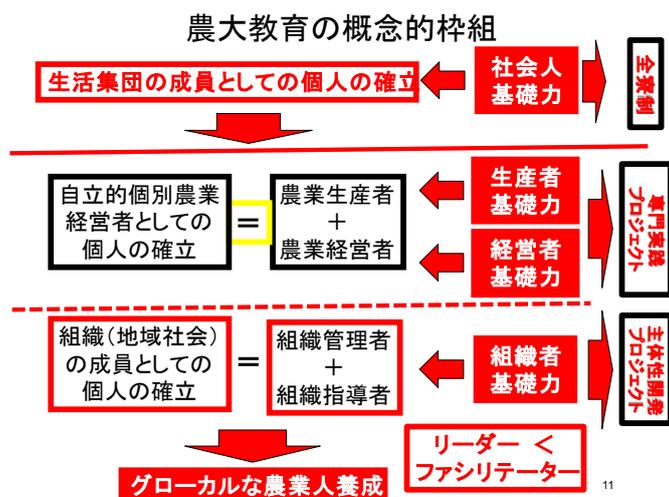
(2) 4 つの教育目標：農業生産者・農業経営者・地域社会指導者＋社会人基礎力

このような特徴を持つ京都府立農業大学校の実践的教育には、4 つの狙いがある。第 1 の狙いは、農業生産者としての基礎能力の涵養である。日本農業、特に京都の農業は、米国農業のように大規模で量的に圧倒する生産ではなく、小規模であるが丁寧な良質の生産に特徴づけられる。この日本農業の強さは、硬さを誇る鉄ではなく、柔軟さを誇る鋼の強さである。その強さを活かす農業生産能力が求められているのである。第 2 の狙いは、農業経営者としての基礎能力の涵養である。その象徴的な教育プログラムは、2 年生の実践プロジェクトである。各自が自分の管理する圃場を持ち、自分で企画した農業生産だけでなく、同時に農業経営も体験するプログラムである。農業生産の在り方と農業経営の関係性について経験を通して学ぶことが期待されている。

第 3 の狙いは、組織や地域社会の指導者としての基礎能力の涵養である。日本農業の特徴のひとつは、個々の農業経営主体（農家、農業法人など）は個別に孤立的に存在しているのではなく、地域レベルで他の農業経営主体や多様な集団・組織と密接に関係しながら成り立っている点にある。地域社会とどのような関係を持ちながら個別の経営を行うかは、個々の経営主体だけの問題ではなく、地域社会にとっても重要な課題なのである。第 4 の狙いは、社会人基礎力の涵養である。これは、農業大学の教育の特徴のひとつである寮生活によって獲得される。寮生活は全人的教育の場で、寮での日常生活を通して、コミュニケーション能力、チームとして協調して働く力などが培われる。これらの能力は社会人基礎力と呼ばれ、社会で農業生産者として、農業経営者として、組織や地域社会の指導者として機能するための基盤である。これらの狙いは、京都府立農業大学校が育成しようとしている農業人の姿を明示している。つまり、社会人基礎力を基盤に、小規模であっても柔軟な鋼のような強さを発揮する農業生産者であり、与えられた環境に柔軟に適合しながら、自己の強みを生かした自律的で持続的な経営を展開する農業経営者であり、同時に、他の農業者や他産業の経営者、地域の人々との連携関係を構築し発展させていく指導者としての役割を担っていく人材を農業人としてとらえているのである。

(3) カリキュラム構造：系統化・重層化・専門化

これらの狙いのあり方は、そのまま農業大学のカリキュラムの構造に反映されている。そのカリキュラム構造の特徴は、系統化と重層化と専門化（専門領域の明確化）である。全ての科目はそれぞれの狙い、特に農業生産者としての基礎力の涵養と農業経営者としての基礎力の涵養（教育目標）との関係で系統化されて位置付けられている。重層化では、1 年次を基礎力涵養のステップ、2 年次を基礎力に基づく実践力（応用力）涵養のステップと位置づけて科目配置されている。したがって、2 年次に実施される実践プロジェクトは、農大の教育にとって最も重要で象徴的な位置にある科目となるが、それを基礎づけている 1 年次の専門実習において専門領域の明確化が図られている。つまり、1 年次の専門実習で専門領域別に 5 グループ（施設野菜 G・伝統野菜 G・露地野菜 G・野菜花卉 G・茶業経営 G）に学生を分け、各グループの担当教員がグループ所属の 4 人の学生をチームとして指導し、学生は各専門領域で定められた作目の栽培と出荷の実践を通して栽培技術の基本と経営感覚を養うことが期待されている。これによって、各自の農業生産での専門性が明確になるとともに、農業大学の教育構造の最重要特徴である少人数教育体制が確立することになる。1 年次の専門実習の体験に基づいて、各学生は 2 年次に自分の実践プロジェクトを実施する。2 年次には、各学生に圃場が与えられ、その圃場で自ら計画した作物の栽培、その出荷と販売の実践が求められる。この生産と経営管理の実践を通して、その成果を分析し自己評価し、最終的に卒業論文としてまとめなければならない（図 11-5）。



資料) 筆者作成

図 11-5 農大教育の概念的枠組み

(4) 教育の可視化：シラバス^{注3)}と実習日誌

このカリキュラムの枠組に基づいて実施する教育の内実化で、最も重要な要素は可視化である。特に可視化は、実習を中軸とする帰納的アプローチの教育では決定的に重要な要素となる。農業生産者としての基礎力を涵養する1年次の専門実習では、シラバスで1年間の栽培計画とともに時期別計画(各月の上旬・中旬・下旬)を明示することによって、学生はそれぞれの週で、どの作目を栽培し、どの栽培過程を実習しているかを把握でき、各週の教育目標が明確になる。このようなシラバスは、学生のみならず、農大の組織としても、教育の経験を組織として蓄積していくためにも非常に重要となる。農大の教員人事は、府の人事の一環として行われるので、一定の期間(概ね3~5年)で教員が交代する。したがって、前任者がどのような教育を行っていったかの経験を組織として蓄積できるかどうかは、組織の発展にとって極めて重要で、この意味でもシラバスの役割は非常に大きい。

可視化で更に重要なのは、実践プロジェクトでの実習日誌である。毎日の実習内容(作業)を具体的に詳細に記述するだけでなく、写真やデッサンを含めた記録も同時に添付し、さらに作業とともに持った疑問を記述しておく。担当教員はその疑問に対してすぐに回答する。この毎日の積み重ねは、日頃の実習内容をデータ化して蓄積していることを意味し、その蓄積に基づいて自分のプロジェクト成果を分析し評価して、卒業論文としてまとめることが期待されている。事実に基づいて分析し評価する帰納的アプローチの教育実態が形作られていることを意味する。

(5) 実践教育プロセスのフローチャート

実習の全プロセスをシラバスによって明示し可視化することは、学生が農業人として成長していくプロセスを意識化すること、換言すれば、農業人として成長するモチベーションの強化を図ることを意味する。そのプロセスは、以下のように要約することができる。

(1 年次)

基本実習→農家派遣実習 (2 週間) →意見発表会 (自分の農業の将来像に関する意見) →プロジェクト計画発表会 (2 年次に予定する実践プロジェクトの計画)

(2 年次 : 実践プロジェクト)

プロジェクト開始→プロジェクト互見会 (各学生の圃場での現場視察による相互意見交換) →プロジェクト中間発表会→プロジェクト成果発表会→卒業論文 (『京都府立農業大学校紀要』の掲載論文として公表される)

このプロセスで重要な点は、主な実習ステップの後には必ず発表が義務付けられていることである。発表は、単にプレゼンテーション能力を習得するにとどまらず、それによって学生が実習の内容を自分で総括し、第三者 (教員や学生) の評価を受けることによって、自己を相対化する機会を確保していることを意味する。実践プロジェクトの主な実習ステップを踏むことは、当然のことながら、プロジェクト形成には必修項目である PDCA サイクル (P(plan)-D(do)-C(check)-A(act)) を体得することになる。P (企画) は自らの目的・課題を設定し、課題解決のための仮説を構築する企画段階、D (実行) はプロジェクトそのものを実行する段階で、この段階で仮説を検証するためのデータを収集している (毎日の実習日誌の記録が現実を表すデータ)。C (評価) は収集したデータの分析に基づいて仮説を検証し再考するプロジェクト評価段階で、A (修正) は仮説の再考に基づいてプロジェクトを修正しプロジェクト目的を達成する、プロジェクトの最終段階を意味する。農大の実践プロジェクトの過程では、C (評価)・A (修正) を重視している。それには、自分が実施したプロジェクトの現実を客観的に評価し修正する、謙虚で柔軟な態度が必要だからである。現実から収集されたデータによる分析過程を重視し、その分析結果に基づいた「より妥当な考え方 (仮説) の再構築」を行う帰納的アプローチがそれによって実現可能となるからである。この背後には、現場の課題と対峙するとき重要なのはこの態度であるとの考え方が存在する。自分の考え方に固執せず、自分の考え方を客観的に評価する謙虚な態度、自分の強みと弱みを客観的に評価する態度は、地域固有性の強い農業に関わる農業人には、強く要求されると考えられる。この態度は、日常的な記録に基づくデータからの現実把握に始まり、その現実把握に基づいて自己の成果を客観的に評価するのが、卒業論文であると位置づけている。

京都府立農業大学校では、学生が農業人として成長していくプロセスを意識化するために、実習を軸とした実践的教育だけでなく、農業関係の資格取得を積極的に推進してきている。具体的には、日本農業技術検定、農業簿記検定、大型特殊自動車免許（農耕用）、小型車両系建設機械運転技能講習、小型フォークリフト運転技能講習、農業機械士、危険物取扱者（乙種・丙種）、狩猟免許（わな猟）、日本茶アドバイザー、日本茶インストラクターなどを在学中に取得するように奨励している。その理由は、資格取得が学生にとって専門的知識・技能の獲得の自己確認になると同時に、第三者に対する明確な提示になるからである。いわば学生が保有している専門的知識・技能の可視化を図っていることになる。

5. 京都府立農業大学校の教育実施体制

実習を中軸に置いた帰納的アプローチの教育が実現できているのは、農業大学校の教育現場としての内部構造と農業大学校を取り巻く外部環境の 2 点が重要なファクターとしてあげられる。内部構造として第 1 にあげられる重要な要素は、小規模で、しかも、教員 1 人当たりの学生数が 4 人という少人数教育体制が組んでいることである。その第 2 の重要な要素は、全寮制であることである。これらによって、教員と学生、また学生間の社会的距離は極めて密である。皮肉なことに、コロナ禍でこの利点が明白となった。小規模であるが故に、教員と学生の直接的関係を保障する対面教育と学生間の全人格的關係を保障する寮の共同生活を維持することができた。これらは、農業大学校教育の場としての基本的枠組であることを思い知ったと言える。

農大を取り巻く外部環境として極めて重要なのは、府の農業改良普及センターとの連携関係があげられる。1 年次に行われる農家インターンシップに際して農家を選定する場合でも、また 2 年次で卒業後の就農先の選定に際しても、農業の現場を熟知している農業改良普及センターのネットワークは強力な支援基盤として機能している。これ以外にも他の外部資源（学外関係機関・外部関係者・地域社会など）との連携関係は、教育プログラムの構築にとって極めて重要な要素となっている。第 4 次産業革命と言われる IT を中心とする急激な技術革新と、それに伴うグローバル化という環境変化に対応した教育を展開していくためにも、外部資源との関係性をどう構築していくかは、決定的に重要な課題となる。

注

- 1) 「農業練習生制→農業技術員養成所→農業講習所」「自営農業者養成機関としての何鹿農道館（1940(昭和 15)年設立）」→府修練農場→高等農事研修所」この両所が高等農業講習所となり、後の京都府立農業大学校となった。

- 2) オッズとは、ある選択結果の確率(割合)を p (この場合、就農率) とすると、 $p/(1-p)$ で定義されるので、選択する結果と選択しない結果の相対的比較を意味する。この数値が 1 に近づくと選択する確率と選択しない確率が半々になっていることを意味し、数値が大きくなるほど選択する確率が高くなり、0 に近づくほど選択しない確率が強くなることを意味している。
- 3) シラバスとは、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたもの。

引用文献

橋詰登「序章 研究の目的と報告書の構成」農林水産政策研究所『就農者育成拠点としての道府県農業大学校の役割と機能一多様化するニーズへの対応と課題-』農林水産政策研究所、2020年9月。

京都府立農業大学校創立100周年記念事業実行委員会『京都府立農業大学校100周年記念誌 京農大のあゆみ』令和2年9月用と府立農業大学校、2021年11月。

河村 能夫 (かわむら・よしお)

1944年、神戸市生まれ。1968年京都大学農学部農林経済学科卒業、1970年京都大学大学院農学研究科修士課程修了、1976年京都大学大学院農学研究科博士課程満期単位取得退学、1978年コーネル大学 PhD (開発社会学) 取得。龍谷大学経済学部教授、副学長を経て龍谷大学名誉教授 (REC 顧問: 2016~2020年)。京都府立農業大学校校長 (非常勤: 2013~2021年) を経て名誉校長。JICA 理事長賞受賞 (2021年)。NPO 法人全日本大学開放推進機構 (UEJ) 理事。